

オーストラリアの政策金利引き上げについて

3月7日、オーストラリア準備銀行（中央銀行）は、政策金利であるオフィシャルキャッシュレートを0.25%引き上げ、3.60%にすることを決定しました。2022年5月以降利上げを続けており、10会合連続の利上げです。

世界のインフレ率は依然として非常に高く、多くの経済圏でサービス価格のインフレが高止まりしているものの、速報ベースでは緩やかになっています。しかし、インフレ率が目標値に戻るまでには、まだ時間がかかると予想しています。世界経済の見通しは依然として低迷しており、今年と来年は平均以下の成長が見込まれています。

オーストラリアの月次の消費者物価指数は、同国のインフレがピークに達したことを示唆しました。家賃はここ数年で最も速いペースで上昇しており、空室率は国内の多くの地域で低くなっています。同中央銀行は、インフレ率は今年から来年にかけて低下し、2025年半ばには3%程度になると予想しており、中期的なインフレ期待は依然として十分に抑制されており、この状態を維持することが重要であるとしています。

オーストラリアの経済成長は減速しており、12月期のGDPは0.5%増、年間では2.7%増となりました。今後2、3年の成長率はトレンドを下回ると予想されます。家計消費の伸びは金融環境の悪化により鈍化しており、住宅建設の見通しも軟化しています。一方、企業投資の見通しは引き続き良好で、多くの企業が非常に高い水準の設備稼働率で操業しています。

労働市場は、やや緩和されたとはいえ、依然として非常に逼迫した状況が続いています。失業率は1974年以来の低い水準で推移していますが、労働力不足が緩和されてきたと報告する企業もあります。経済成長の鈍化に伴い、失業率は上昇すると予想されます。

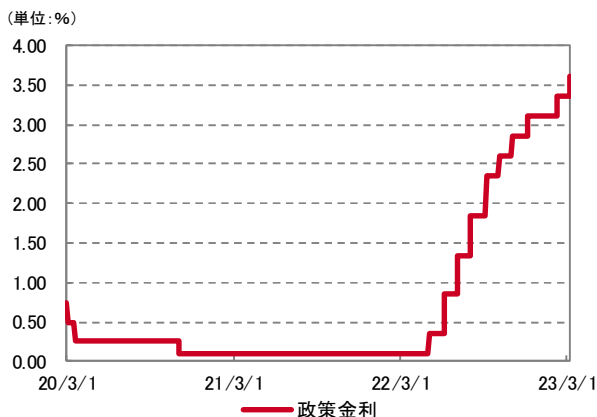
賃金は、労働市場の逼迫とインフレ率の上昇に対応して、上昇を続けています。

金融政策にはタイムラグがあり、これまでの利上げの効果が住宅ローンの支払いに反映されるのはまだ先であること、家計消費の減速動向や急激な金利上昇による世界経済への影響など多くの不透明が存在する中で、同中央銀行は引き続き、オーストラリア経済への影響を注視しています。

同中央銀行は、世界経済や家計の消費動向、物価と労働市場の動向を注視しつつ、インフレ目標を達成するために、さらなる利上げが必要になるとしています。

政策金利の推移

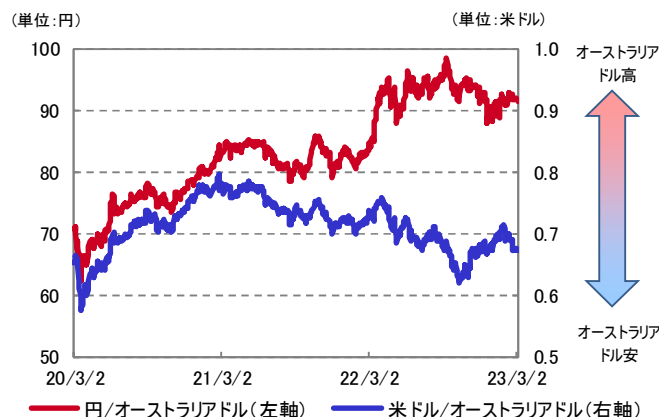
2020/03/01～2023/03/07



出所: Bloomberg

為替レートの推移

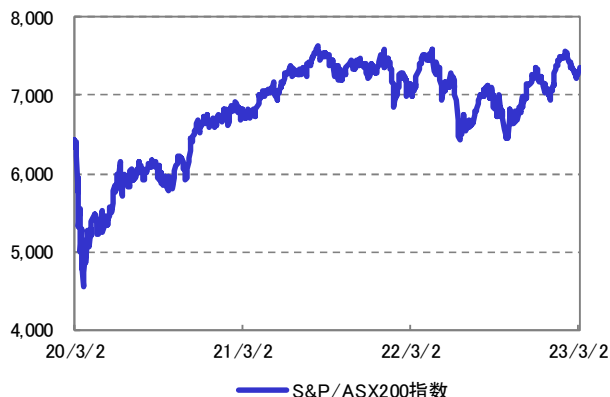
2020/03/02～2023/03/07



出所: Bloomberg

株式市場の推移

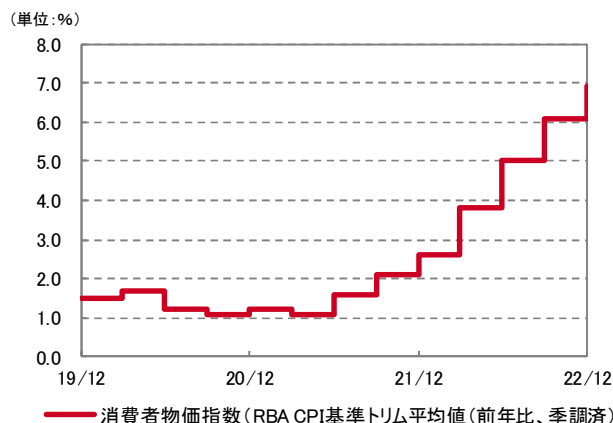
2020/03/02～2023/03/07



出所: Bloomberg

インフレ率の推移

2019/12/31～2022/12/31



出所: Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

| | |
|--------------------------|---|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.85%（税込み） |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保金 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 信託報酬 上限2.09%（税込み） |
| その他の費用等 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。 |

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。